

静岡県が発行するグリーンボンドへの投資について








当国保組合は、静岡県が発行するグリーンボンド(静岡県第1回5年公募公債)への投資を決定しましたので、お知らせいたします。



グリーンボンドとは、環境改善のための事業に要する資金を調達するために発行する債券です。

静岡県グリーンボンドは、国際資本市場協会(International Capital Market Association:ICMA)が定義する「グリーンボンド」の特性に従った債券である旨、第三者機関からセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています(セカンド・パーティー・オピニオン発行者:株式会社格付投資情報センター(R&I))。

静岡県は「第4次静岡県環境基本計画」において「地球環境を守り地域資源を活かし共に支え合う『環境と生命の世紀』にふさわしい“ふじのくに”の実現」を目指し政策を進めています。脱炭素社会に関しては2050年までにカーボンニュートラルを実現することを2021年2月に宣言、さらに「静岡県地球温暖化対策推進計画」の中で2030年度における温室効果ガス排出量を国の目標である2013年度比46%を上回る46.6%削減する事を掲げています。

本債券により調達された資金は、以下の適格プロジェクトへ充当されます。

適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	環境面での便益	関連する SDGs
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> 県有建築物のZEB化(ZEB, Nearly ZEB, ZEB Ready, ZEB Oriented) 県有施設・設備の更新・改修(照明のLED化、空調設備の更新、高断熱化等) 信号機、道路照明灯等の新設・更新(LED化) 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量削減 温室効果ガスの排出量削減 	 
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルポート(CNP)の形成 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量削減 	 
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> 公用車の電動車化 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量削減 	 
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> 水害対策のための河川改修(拡幅、掘削工事、海岸防砂林等) 砂防、治山、地すべり、急傾斜地崩壊対策、道路路面工事等 高潮・高波対策(海岸保全施設及び漁港施設の改修) 	<ul style="list-style-type: none"> 水災害など発生時の浸水被害、土砂災害等の緩和 	 

生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営林の維持管理(林道整備) ・ 間伐などの適切な森林整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林吸収源の確保 ・ 生物多様性の保全 	
汚染の防止と管理に関する事業(サーキュラー・エコノミー)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県有建築物における県産材による木造化、木質化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 森林資源の循環利用の促進 	

「静岡県グリーンボンド・フレームワーク」に対し、対象事業はグリーンボンド原則 2021 年版(GBP2021)における「エネルギー効率」「再生可能エネルギー」、「クリーン輸送」、「気候変動への適応」、「生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理」に該当することが R&I により確認されております。

静岡県建設産業国民健康保険組合は、静岡県の行う SDGs への取り組みを支援する投資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、取り組みを推進して参ります。

<本債券の概要>

銘 柄	静岡県第 1 回公募公債(グリーンボンド)
年 限	5 年
発行総額	50 億円
利 率	0.150%

注1) 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015 年9月の国連持続可能な開発サミットにて採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が掲げる加盟国が 2030 年までに達成すべき 17 の目標と 169 のターゲットのこと

注2) 日本証券業協会は、SDGs の中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券や、事業全体が SDGs に貢献すると考えられる機関が発行し、インパクト(改善効果)に関する情報開示が適切になされている債券を「SDGs 債」として定義しております

2022 年 9 月 16 日 金曜日

静岡県建設産業国民健康保険組合